

新しい「社会のかたち」とは？

一昨年秋の‘リーマン・ショック’とその後の日米両国における政権交代。

それらは時代の「大きな転換」を告げるものであった。しかし、いま世界を覆っているのは閉塞感であり、景気も雇用も芳しくないのは世界共通の現象となっている一方で、日米両国の新政権は支持率の低迷に喘いでいる。

連合総研が昨年10月に実施した「勤労者短観」によると、政権交代について「良かった」とする人と「良くなかった」とする人の割合は拮抗しており、とくに、低所得世帯や男性非正規労働者の評価が厳しい（本号25頁参照）。一昨年8月の時点で政権交代を「希望していた」人でも、政権交代が「良かった」とする人の割合は55.0%にとどまり、「良くなかった」とする人が29.3%に達している。

では、また元の木阿弥に戻るしかないのか？ それはないだろう。なぜなら、「大きな転換」は、一方でのアメリカ一極支配の限界、他方での自民一党支配の限界の‘結果’として起きたことだからである。旧秩序の基盤そのものが壊れた以上、旧秩序に復すことはありえない。だが同時に言えることは、旧秩序から新秩序への移行は、自然の成り行きとして、時間が経過すれば自動的に進行するわけでもないということだ。

いまの閉塞感には、主として二つの要因があるように思われる。

一方の世界経済についていえば、リーマン・ショックを惹起した資金の「過剰流動性」は、危機によって解消されるどころか、（それ自体はやむを得ないことなのだが）公的資金の投入によって、むしろ増大しているという事実である。つまり、金融の不安定要因はまっ

たくとっていいほど解消されていないのだ。

もう一方の国内政治に関していえば、「政権交代」を導いた二つの流れ、俗っぽく表現するなら「親小泉」と「反小泉」の流れが、いまなお未分化のまま渦巻いているという事実である。

いわゆる「日本型レジーム」（安倍元首相）の限界は誰の目にも明らかなのに、そこから転換していく道筋は誰によっても明示されていないといわざるを得ない。明確な「政策ビジョン」や「国のかたち」が求められていることは、マスコミや各紙論説も共通して指摘していることである。

しかし、いま問われているのは単にそれだけではない。これまでの「企業中心・家族依存」に代わる、あらたな「社会のかたち」なのである。

われわれの日々の営みである、仕事とくらし、支え合いや助け合いは、まずはわれわれ自身が築き上げていく他ないのであって、国や自治体は、それでもカバーできない最低限の領域を担うにすぎない。政権交代によって「社会のかたち」が自ずと変わるわけではないのだ。

だとすれば、これまでの「企業中心社会」の重要な担い手のひとつであった労働組合もまた、「新たなかたち」を生み出していくことが求められることになる。

連合総研でのヒアリング作業をとりまとめた中村圭介著『壁を壊す』『地域を繋ぐ』（いずれも教育文化協会・連合新書）は、労働運動の自己改革の方向を示唆するものといえるだろう。こういう時期にこそ、改めて一読をオススメしたい。

連合総研副所長・龍井葉二